

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0011

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自治体における情報システムの標準化に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課デジタル基盤推進室		室長 奥田 隆則			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			関係する 計画、通知等	○「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定) ○「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」(令和2年12月25日総務省策定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) ○第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」(令和2年6月26日総理手交) ○物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、各自治体において、システムの発注・維持管理や制度改正対応など個別に対応せざるを得ず、人的・財政的な負担を生じさせている。また、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業等や自治体の負担にもつながっている。こうした状況を踏まえ、自治体の情報システム等の標準化を推進することにより、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築することを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムの標準化に係仕様書の作成等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	420.4	413.3	391				
		補正予算	-	0	35.1	75				
		令和4年度 第2次補正予算				75				
		前年度から繰越し	-	0	49.6	49.6				
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0				
		予備費等	-	0	0	0				
		計	0	420.4	498	515.6				
	執行額		0	218.9	377.3					
	執行率(%)		-	52%	76%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	52%	84%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	地方行政体制整備業務庁 費		75							
	計		75							
活動内容 (アクティビ ティ)	デジタル社会の実現に向けた重点計画において指定された業務(総務省関係)に係る情報システムの標準仕様書の作成 ・住民記録、印鑑登録、戸籍の附票に係る情報システムの標準仕様書作成:自治行政局デジタル基盤推進室 ・個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税に係る情報システムの標準仕様書作成:自治税務局 ・選挙人名簿に係る情報システムの標準仕様書作成:自治行政局選挙部									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタル社会の実現に向けた重点計画において指定された業務(総務省関係)に係る情報システムの標準仕様書の完成		標準仕様書の作成に取り組む業務数(総務省関係)	活動実績	業務	-	1	6	-	-
				当初見込み	業務	-	0	6	8	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/標準仕様書の作成に取り組む業務数(総務省関係)			単位当たり コスト		-	43.8	62.9	49.6	
				計算式	執行額/業務数	-	218.9/5	377.3/6	391/8	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)					定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
					デジタル社会の実現に向けた重点計画において指定された業務(総務省関係)に係る情報システムの標準仕様書の完成		標準仕様書を定めた業務数							4	年度	4	年度
										成果実績	業務	-	1	6	-	-	
										目標値	業務	-	0	6	8	8	
達成度		%		-	-	100	-	-									
根拠として用いた統計・データ名 (出典)					-												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載													チェック				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅱ 地方行財政														
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等					政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766411.pdf								
	該当箇所							5ページ目									
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	地方行財政改革													
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf												
			該当箇所		P.83												
	事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項 目									評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。									○	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、新財政・財政計画改革工程表2020、デジタル社会の実現に向けた重点計画等において、次世代型行政サービスの早期実現や行政のデジタル化が掲げられ、その中で、自治体における情報システムの標準化等に関する事項が盛り込まれていることから、政府として本事業を実施する必要がある。 また、地方三団体からも、国が主導するかたちで標準化を進めるべきとの要請がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。									○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									○	総合評価方式による一般競争入札によって調達を行っており、結果として一者応札となったものがあるが、多くの事業者が参入機会を得られるようにしている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。									無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。									-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。									-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									○	調査研究の成果や検討過程を公表することで、地方公共団体や自治体情報システムを提供するベンダの標準化の取組に寄与している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									○	見込みどおりの調査研究を実施できている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									○	調査研究の成果や検討過程を公表することで、地方公共団体や自治体情報システムを提供するベンダの標準化の取組に寄与している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									○							
	事業番号					事業名											
	2022	総務	21	0049		デジタル基盤改革支援基金											

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
令和2年度	総務省 新02 0001								
令和3年度	2021 総務 20 0011								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
		総務省 377.3百万円 ↓ A【委託】 民間事業者 377.3百万円 (標準仕様書の作成に向けた調査研究等)							
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が	A.				B.				
	費目	使途		金額 (百万円)	費目	使途		金額 (百万円)	
	雑役務費	自治体情報システム等の標準化を推進するための調査研究費		377.3					
	計			377.3	計			0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	自治体情報システム等の標準化を推進するための調査研究(住民記録システム等)	134.3	一般競争契約(総合評価)	3	79.8%	
2	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	自治体情報システム等の標準化を推進するための調査研究(税務システム)	194.4	一般競争契約(総合評価)	1	90.4%	
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	自治体情報システム等の標準化を推進するための調査研究(選挙人名簿管理システム)	48.6	一般競争契約(総合評価)	1	85.2%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	